

第1編 教育行政

第1章 行政組織

第1節 教育委員会の機構

1 教育委員会

令和元年10月14日付けで藤原重紀委員が退任したことに伴い、10月15日付けで竹内健氏が委員に任命された。

令和元年10月15日現在

職名	氏名	年齢	職業・役職
教育長	笠原 寛	64	
教育長職務代理者	平田 郁美	61	学校法人共愛学園副学園長
委員	青木 章子	47	団体役員
〃	武居 朋子	63	元小学校長
〃	益田 裕充	54	群馬大学教育学部教授
〃	竹内 健	72	法人役員

2 事務局

(1) 事務局等職員定数

平成31年4月1日における群馬県教育委員会事務局等職員定数条例に定める職員定数は510名であった。

平成31年4月1日付けの組織改正として、令和2年度に本県を幹事県として開催される全国高等学校総合体育大会の開催準備を一層推進するため、健康体育課全国高校総体推進室に式典・宿泊係と競技・高校生活動係を設置した。

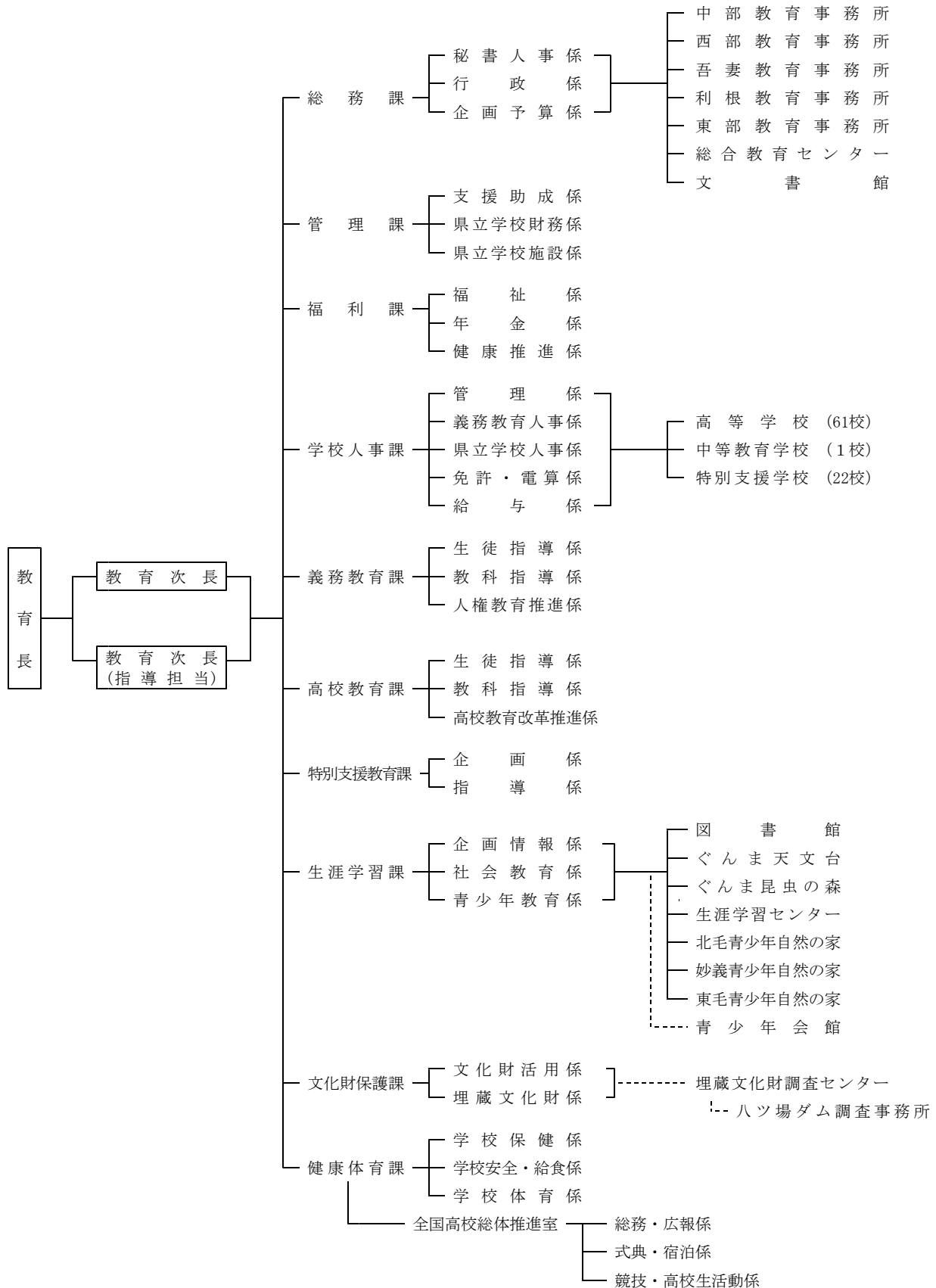
4月1日現在における同条例定数内職員数は前年度比8名増の441名となった。

条例定数内職員数増減（平成31年4月1日現在） ※前年度同期比

所 属	増減数	所 属	増減数
総務課	▲ 1	総合教育センター	+ 1
福利課	+ 1	図書館	▲ 1
健康体育課	+ 8	東毛青少年自然の家	▲ 1
吾妻教育事務所	+ 1		

(2) 事務局等の機構図

県 庁 : 2教育次長 10課 1課内室 33係
 教育機関等 : 5地域機関 9教育機関 2県有施設 84県立学校



※ 1 福利課については共済組合の組織は記載していない。
 2 県有施設数には八ツ場ダム調査事務所を含めない。
 3 青少年会館は指定管理施設。

第2節 県立学校

1 高等学校

高等学校の学科及び生徒数(全日制) 令和元年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋	普通	875	—	875
前橋南	普通	358	357	715
前橋西	普通	173	296	469
前橋西	国際	29	83	112
前橋女	普通	—	879	879
前橋東	総合	351	357	708
前橋東	植科	68	49	117
勢多農	バイオ	77	43	120
	動科	23	93	116
	緑土	74	46	120
	食文	31	88	119
	グリーン	23	94	117
	機械	230	9	239
前橋工	電機	109	11	120
	電気	103	13	116
	電子	94	23	117
	建築	77	42	119
	土木	90	30	120
	土	90	30	120
前橋商	ビ総	404	312	716
	シ情	118	76	194
高崎	普通	882	—	882
高崎東	普通	288	303	591
高崎北	普通	345	373	718
榛名	普通	123	81	204
高崎女	普通	—	881	881
吉井	総合	223	242	465
高崎工	機械	226	12	238
	電気	113	3	116
	情技	90	28	118
	建築	72	45	117
	土木	95	24	119
	工化	72	47	119
高崎商	流ビ	117	109	226
	情ビ	240	207	447
	国ビ	103	142	245
桐生	普通	519	—	519
桐生南	普通	138	103	241
桐生西	普通	259	212	471
桐生西	普通	230	180	410
桐生女	普通	—	477	477
桐生女	英語	—	38	38
桐生工	機械	233	7	240
	電気	73	6	79
	建設	96	24	120
	染デ	0	76	76
	創技	17	23	40
伊勢崎	普通	496	355	851
	グロ	39	62	101
伊勢崎清明	普通	214	503	717
伊勢崎興陽	総合	140	455	595
伊勢崎工	機械	233	3	236
	電機	112	6	118
	電気	114	2	116
	工化	86	32	118
伊勢崎商	商業	296	284	580
	会計	52	68	120
	情処	78	42	120
太田	普通	836	—	836
太田東	普通	390	405	795
太田女	普通	—	839	839
新田	総合	196	265	461
太田工	機械	235	0	235
	電機	115	1	116
	電気	110	5	115
	情技	114	4	118
沼田	普通	460	—	460
尾瀬	普通	36	42	78
	自然	52	22	74
沼田女	普通	—	430	430
利根実	生産	24	95	119
	グリーン	15	95	110
	機シ	103	9	112
	環技	103	11	114
館林	普通	635	—	635
館林女	普通	—	642	642
渋川	普通	580	—	580
渋川女	普通	—	595	595
渋川青翠	総合	231	335	566
渋川工	機械	109	5	114
	車	114	0	114
	電気	113	4	117
	情シ	95	21	116

2 中等教育学校

中等教育学校の学科及び生徒数(全日制) 令和元年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
中央	普通	373	377	750

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
藤岡中央	普通	239	226	465
	理数	75	37	112
藤岡北	生産	39	96	135
	環土	51	53	104
	ヒューマン	23	79	102
藤岡工	機械	103	4	107
	電気	103	2	105
	電機	110	7	117
富岡	普通	422	327	749
富岡実	生産	65	43	108
	地域産	46	70	116
	電機	98	21	119
松井田	普通	122	76	198
安中総合	総合	384	304	688
大間々	普通	93	259	352
万場	普通	60	31	91
下仁田	普通	67	59	126
吾妻中央	普通	95	149	244
	生産	49	70	119
	環工	102	4	106
長野原	福祉	8	80	88
	普通	66	43	109
嬭恋	普通	61	54	115
玉村	普通	114	105	219
板倉	普通	116	83	199
館商工	生シ	154	2	156
	建築	75	5	80
	総ビ	91	145	236
	情ビ	63	57	120
西邑楽	普通	167	314	481
	スポツ	79	38	117
	芸術	18	87	105
大泉	普通	25	93	118
	生産	40	78	118
	グリーン	53	60	113
	食科	13	105	118
計				33,323

高等学校の学科及び生徒数(定時制) 令和元年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋工	機械	47	2	49
前橋工	建築	25	9	34
前橋清陵	普通	230	240	470
高崎工	機電	9	0	9
	建設	3	1	4
	工技	42	6	48
高崎商	商業	29	20	49
桐生工	工技	49	10	59
伊勢崎工	工技	74	14	88
太田フレックス	普通	286	260	546
沼田	普通	17	17	34
館林	普通	28	13	41
渋川工	工技	44	6	50
藤岡中央	普通	31	10	41
富岡	普通	14	7	21
安中総合	普通	16	15	31
計				1,574

高等学校の学科及び生徒数(通信制) 令和元年5月1日現在

学校名	学科別	生徒数		計
		男	女	
前橋清陵	普通	179	260	439
前橋清陵	看護	3	23	26
高崎	普通	240	150	390
桐生女	普通	34	152	186
太田フレックス	普通	165	163	328
計				1,369

3 特別支援学校

令和元年5月1日現在

障害	No.	学 校 名	設置学部／児童生徒数					
			幼稚	小学	中学	高等	計	
視覚	1	盲学校	0	9	8	16	33	
聴覚	2	聾学校	29	24	14	14	81	
知的	3	しろがね特別支援学校		3	7	57	67	
	4	高崎特別支援学校		33	28	81	142	
	5	桐生特別支援学校		27	13		40	
	6	伊勢崎特別支援学校		110	45		155	
	7	沼田特別支援学校		24	14	22	60	
	8	館林特別支援学校		44	21		65	
	9	渋川特別支援学校		42	28	69	139	
	10	藤岡特別支援学校		32	10	19	61	
	11	富岡特別支援学校		14	11	17	42	
	12	渡良瀬特別支援学校		51	22	78	151	
	13	吾妻特別支援学校		13	4	9	26	
	14	前橋高等特別支援学校				121	121	
	15	高崎高等特別支援学校				128	128	
	16	伊勢崎高等特別支援学校				94	94	
	17	太田高等特別支援学校				120	120	
	18	館林高等特別支援学校				60	60	
	肢体不自由	19	二葉特別支援学校		59	38		97
		20	二葉高等特別支援学校				51	51
21		あさひ特別支援学校		37	36	31	104	
病弱	22	赤城特別支援学校(本校)		7	10	8	25	
		前橋赤十字病院内教室		0	0		0	
		群馬中央病院内教室		2	0		2	
		桐生厚生総合病院内教室		1	0		1	
		伊勢崎市民病院内教室		0	1		1	
		公立藤岡総合病院内教室		1	1		2	
		公立富岡総合病院内教室		0	0		0	
	23	赤城特別支援学校 小児医療センター校		5	2		7	

※ 「設置学部／児童生徒数」欄に数値のある学部を設置。また、児童生徒数の高等部には専攻科を含む。(専攻科設置:盲学校、聾学校)

第2章 行政活動

第1節 教育委員会運営方針

1 基本方針

人口減少と人口構成の変化に加え、急速な技術革新やグローバル化の進展等により社会全体が変容し、教育をめぐる状況も変化しています。こうした変化に対応し、予測困難な未来を生き抜く力を育むための取組を進めるとともに、自殺やいじめの防止といった様々な課題に引き続き取り組む必要があります。

教育委員会では、群馬の未来を担う人づくりを着実に推進するため、平成31年度からの5カ年計画である第3期群馬県教育振興基本計画を策定し、基本目標「たくましく生きる力をはぐくむ～自らの可能性を高め、互いに認め合い、共に支え合う～」の下、次の8つの基本施策に沿った取組を展開します。

2 8つの基本施策

(1) 時代を切り拓く力の育成

- ・ 子どもたちがそれぞれの人生設計を描けるように、社会的・職業的自立に必要な能力を育成します。
- ・ 郷土に関心を持ち、群馬で生まれ育ったことに誇りと愛着を持つ子どもを育てます。
- ・ グローバル化に対応できるコミュニケーション能力を育むとともに、自国と他国の文化への理解を深めます。

(2) 確かな学力の育成

- ・ 基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学びに向かう力を育みます。
- ・ 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成し、自らの力で課題解決できる子どもを育てます。

(3) 豊かな人間性の育成

- ・ 道徳教育や人権教育を通して自他を大切にする心や自己肯定感を育み、体験活動やボランティア活動への参加を通して社会性や規範意識を持った子どもを育成します。
- ・ いじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成します。
- ・ 本物の文化芸術や自然に触れることにより豊かな感性を育成します。

(4) 健やかな体の育成

- ・ 心身の健康を保持増進し、群馬の未来を担う明るく元気な児童生徒を育むため、体力向上に向けた取組や、食育を推進します。

(5) 信頼される学校づくり

- ・ 各学校の特性を活かした質の高い教育を推進し、保護者や地域社会との信頼関係を深めます。
- ・ 教員の大量退職や様々な課題への対応に向け、教員の指導力向上を図るとともに、教職員が力を十分発揮できる職場の環境整備を推進します。
- ・ 障害のある子とない子の交流及び共同学習を推進するとともに、各学校における特別の支援を必要とする児童生徒への指導を充実します。

(6) 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成

- ・ 学校の施設整備や、防災・防犯、交通安全対策、就（修）学支援等、安全・安心な教育環境を確保します。
- ・ 災害や交通事故等から自分自身や周りの人を守る力を育成します。

(7) 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

- ・ 質の高い就学前の教育・保育の提供を推進します。
- ・ 市町村や民間団体と連携して家庭教育を支援します。
- ・ 地域と連携・協働し、学校を核とした地域づくりを推進します。

(8) 生涯学習社会の構築

- ・ 学校・家庭・地域・NPOなどの連携・協力体制を構築し、社会教育や生涯にわたる多様な学びを推進します。

第2節 教育委員会の会議

1 令和元年度における審議状況

(1) 開催回数 13回

(内訳) 定例会 12回、臨時会 1回

(2) 議案件数合計 107件

(内訳) 規則案件33件、議会案件25件、人事案件10件、表彰案件8件、附属機関関係等案件14件、その他17件

第3節 教育委員会委員の学校訪問、地区別教育行政懇談会

1 学校訪問

県教育行政の施策の参考にするため、次のとおり教育委員会委員による教育現場等の調査を実施した。

(1) 第1回学校訪問

ア 期日

7月5日

イ 調査学校等

県立孺恋高等学校

(2) 第2回学校訪問

ア 期日

11月15日

イ 調査学校等

大泉町立西小学校、大泉町立西中学校

2 地区別教育行政懇談会

県教育委員会と児童・生徒を取り巻く学校・家庭・地域社会の関係者との意見交換を行うとともに、地域の要望等を把握することにより、教育委員会、学校、家庭、地域社会との連携の強化を図り、教育行政の活性化に資することを目的として次のとおり懇談会を開催した。

懇談地区等	期 日	出 席 者	懇 談 事 項
西部地区	8月2日	西部教育事務所管内の市町村のうち高崎市、藤岡市、下仁田町の各教育委員会の指導主事及び小中学校の校長	小中学校におけるコミュニティスクール

第4節 事務局等職員の人事管理

1 令和元年度末人事異動

(1) 異動規模

335件（前年度325件に比べ10件増）

(2) 内訳

退職14・配転等321

2 新任事務局等職員研修

(1) 趣旨

事務局等職員として教育行政事務遂行上必要な知識及び資質の醸成を図る。

(2) 期日

4月16日

(3) 人員

68名

3 退職者表彰

永年勤続し、その成績が優秀な職員（退職者）を表彰した。

表彰日 3月31日 受賞者 6名

第5節 広報・広聴

1 広報・広聴活動

広報・広聴活動は、県民と教育委員会との相互理解を深め、教育委員会の諸施策がより効果的に展開されるようにするためのものである。

令和元年度の主な広報・広聴活動は、次のとおりである。

- (1) 広報紙の編集・発行
- (2) 教育に関する意見・要望等の聴取
- (3) 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

2 広報紙の編集・発行

編集委員会議を開催し、「教育ぐんま」の編集計画・内容等について検討した。

(1) 教育ぐんま

児童生徒（小学校4・5・6年生、中学校1・2・3年生）を持つ家庭を主な対象とする広報紙「教育ぐんま」を年3回発行し、教育関係施策等について広く県民への周知に努めた。

教育委員会や学校の取組等をより「親しみやすく、読みやすく」紹介するため、平成27年度からカラー化し、紙面構成及びデザインの刷新を図った。

ア 体裁

A4判8ページ

イ 発行部数

4・9・1月 113,000部（年間386,500部）

ウ 配布先

県内の小学校4・5・6年生及び中学校1・2・3年生の全家庭、県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、図書館、公民館、市町村教育委員会、教育機関等

3 教育に関する意見・要望等の聴取

県民等からのメールや電話・投書等による教育に関する照会・意見・相談等に対応した。

区分	件数(%)	主な内容
照会及び依頼	16(12.3%)	照会先の確認、文化財や施設等に関する照会
苦情	39(30.0%)	教員の指導、問題行動、学校安全など
意見、要望及び提案	44(33.8%)	授業のあり方、いじめ問題など
その他	31(23.9%)	報道への感想、新型肺炎に関する市町村の対応
計	130(100%)	

4 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

県政の主役である県民の目や耳として日々取材している報道機関各社を通し、教育関係施策等の情報を県民に周知、公表した。

さらに、報道機関各社の特集記事などの取材に協力し、資料や記録写真を提供するなど県教育行政の幅広いPRに努めた。

(1) 知事・教育委員会記者会見

92件（回数：12回）

- (2) 記者会見((1)を除く)
16件
- (3) 資料提供
244件

第6節 群馬県立文書館

1 概要

群馬県立文書館は、郷土に関する歴史的価値のある古文書、記録及び公文書等（行政文書、行政資料等）を収集、整理、保存し、これらの資料を県民の利用に供するとともに、有効な活用を図るための調査、研究を行い、県民文化の向上、発展及びより良い地域社会の創造に寄与することを目的として事業を実施している。

令和元年度の利用状況

区 分	閲覧者数	閲覧冊・点数	複写枚数
行政文書	383人	1,540冊・点	21,185枚
古文書	423	2,832	19,862
県史資料	232	1,387	8,409
図 書	591	952	2,747
計	1,629	6,711	52,203

2 文書の収集、整理、保存及び公開

(1) 公文書等

行政文書については、知事部局各課から管理委任、教育委員会事務局各課から引継を受け、また、廃棄文書中から歴史的資料価値を有すると認められるものの収集を行った。行政資料については、県民センターから提供を受けた。これらについて整理及び目録作成を行った結果、県からの新規受入れ文書数は、行政文書が知事部局等から605冊（管理委任）、教育委員会から21冊（引継ぎ）、廃棄文書から1,050冊（収集）であり、行政資料が443冊であったため、合計では2,119冊となり、文書等の収蔵冊数は215,022冊となった。

また、平成22年に国重要文化財に指定された「群馬県行政文書」17,858点のうち、未修理であった明治期絵図3点を国庫補助事業により専門業者に委託して修理した。

(2) 古文書

県内各地に伝存する古文書、記録類の散逸を防ぐため、それらの調査、情報収集及び保存支援を文書調査員18名（委嘱）により行うとともに、職員による現地調査を行った。その中から寄贈、寄託されるに至った古文書の整理、分類を行なった結果、新規受入れ文書数は1,448点となった。これにより古文書の収蔵点数は496,627点となった。

既収蔵古文書（およびマイクロ収集文書）については、順次整理、点検及び装備作業を行い、その結果10,710点を新規に閲覧公開した。

3 教育普及活動

館内展示では、歴史資料としての古文書及び公文書等の重要性並びに郷土の歴史に対する理解を深められるよう、様々な企画により所蔵文書を紹介するテーマ展示を開催した。講座では、古文書読解力を養う「古文書入門講座」及び「長期古文書講座」を実施したほか、文書館が所蔵する特徴

的な史料等を紹介する「ぐんま史料講座」を2回、市町村と共催の「出張！古文書講座」を2回開催し、歴史資料の普及、活用を図った。また、市町村の職員及び専門職員等向けの研修会として、「公文書等保存専門講座」及び「地域史料等保存活用研修会」を開催した（「群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会」（略称「群文協」）と共催）。

(1) 展示

展 示 名	期 間	観覧者数
・新規公開文書展2019	平成31年3月9日～7月7日	1,162人
・緊急展示「新元号令和の出典『万葉集』巻第五」	平成31年4月4日～4月28日	-
・改元記念企画展示「明治・大正・昭和・平成の改元」	平成31年4月16日～4月28日、 令和元年5月7日～5月12日	-
・群馬プレステーションキャンペーン連携展示「群馬の温泉」	令和元年5月18日～6月29日	-
・テーマ展示1「いい湯だなあ～♪～ぐんまの温泉 今・昔～」	令和元年8月3日～11月10日	1,230
・テーマ展示2「上州湯めぐり ものがたり」	令和2年1月8日～3月22日	737
合 計		3,129人

(2) 古文書入門講座 [受講者数 77人]

開催時期	回	内 容	講 師
6月 毎週土曜日	全5回	江戸・明治時代の古文書の解説	文書館補佐（古文書係長） 関口 荘右 文書館指導主事 武藤 桂

(3) 長期古文書講座 [受講者数 63人]

開催時期	回	テ ー マ	講 師
9月～11月 毎週土曜日 全11回	1～3 4～5 6～8 9～11	・近世文書概論・読解演習Ⅰ ・近代文書概論・読解演習 ・中世文書概論・読解演習 ・近世文書読解演習Ⅱ	元文書館長 岡田 昭二 国文学研究資料館名誉教授 丑木 幸男 文書館指導主事 須藤 聡 文書館補佐（古文書係長） 関口 荘右

(4) ぐんま史料講座 [受講者数 119人（10月：48人、2月：71人）]

開催日	内 容	講 師
10月27日	群馬の温泉めぐり～明治・大正・昭和の史料を読む～	群馬大学教授 関戸 明子
2月8日	伊香保温泉争論史―「ニツ嶽伊香保願書写」を読む―	東京大学名誉教授 佐藤 孝之

(5) 公文書等保存専門講座 [受講者18人]

開催日	内 容	講 師
1月23日	文書量圧縮対策の足跡と永年保存制度改革―文書管理事務改善のための文書の保存年限の見直し―	株式会社IRCデータ・プロ・テクニカ 代表取締役 渡邊 秀博

(6) 地域史料等保存活用研修会 [受講者43人]

開催日	内 容	報 告 者
12月20日	群馬県内の地域史料の保存と活用～明治以降の史料調査活動の歩み～	元文書館長 岡田 昭二

4 群馬県民の日記念・県立文書館開館記念日行事

文書館の役割への理解を深め、郷土群馬の魅力を再認識する機会として、群馬県民の日及び文書

館開館記念日行事を10月27日に実施した。

群馬大学教授の関戸明子氏による講演「群馬の温泉めぐり～明治・大正・昭和の史料を読む～」(「ぐんま史料講座」を兼ねる)、文書館職員による展示解説会(計3回、各30分)を開催した。

5 レファレンス相談

資料所在、古文書読解などに関する県民のレファレンス相談に応じている。

令和元年度の相談総件数は、183件であった。

区 分	平成30年度	令和元年度
・来館による相談(月2回の相談日) ・電話その他の通信手段による相談(随時)	91件 77	107件 76
計	168件	183件

6 刊行物等販売

『群馬県史』全37巻、公開文書目録、教育関係資料などを発行、販売している。

令和元年度の刊行物等の販売総数は、125点であった。

主 な 刊 行 物		平成30年度	令和元年度
県史関係	・群馬県史 ・ぐんま史料研究 ・県史研究 ・県史複製資料目録	26点 5 9 2	15点 1 3 0
文書目録	・行政文書簿冊目録 ・行政文書件名目録 ・古文書目録(年刊)	0点 0 6	1点 0 6
ほか	・研究紀要『双文』 ・授業で使えるぐんまの資料 ・元禄国絵図パズルキット ・クリアファイル	8点 11 6 101	2点 8 6 83

7 ウェブサイト

資料検索サービス、各種案内情報の提供のほか、「インターネット古文書講座」等を開講している。

区 分		平成30年度		令和元年度	
		件 数	月平均	件 数	月平均
トップページ		33,793件	2,816件	37,862件	3,155件
項 目 別	・インターネット古文書講座	19,516	1,626	49,213	4,101
	・初心者のための「お茶の間古文書講座」	16,036	1,336	11,087	924
	・チャレンジ!「演習ぐんまの古文書入門」	13,483	1,124	9,476	790
	・ぐんま古文書ゼミナール	14,857	1,238	4,670	389
	・ジャンプ・アップ!「ぐんまの近代文書選」	2,486	1,243	10,791	899
項 目 別 合 計		66,378	6,567	85,237	7,103

8 学校との連携

館内見学及び所蔵資料の教材活用により、小中学校の地域学習、歴史学習の支援を行っている。

平成30年度	令和元年度
・小学校 1校 第3学年 25人 ・中学校 1校 第1学年 117人	・小学校 1校 第3学年 25人 ・中学校 1校 第1学年 139人

9 市町村との連携

「群文協」（会長：文書館長、会員：県内全市町村）において、「公文書等保存効率化研究会」を3回開催し、報告書「文書の評価選別を実現するために一市町村の実態と改善策」を作成した。また、「古文書取扱い研修会」を3回開催した。

第3章 教職員の健康管理

第1節 安全衛生管理体制

労働安全衛生法に基づき、労働災害の防止と職員の安全及び健康を確保するため、業種や職員数に応じた安全衛生管理体制を整備している。

1 産業医、衛生管理者、衛生推進者の配置

常時勤務する職員数に応じて産業医及び衛生管理者又は衛生推進者を選任し、職員の健康管理に努めている。

2 安全管理者の配置

学校給食調理場に安全管理者（推進者）を選任している。

3 安全衛生委員会の設置

常時50人以上の職員が従事する職場に、安全衛生委員会を設置し、健康障害の防止、健康の保持増進対策等について調査、審議している。

第2節 健康管理体制

労働安全衛生法及び学校保健安全法に基づき、県及び市町村教育委員会が定期健康診断等により職員の健康管理を行っている。

1 健康診断

検診項目一覧（対象者は県立学校職員及び事務局等職員）

検査項目	人数	金額
血圧・胸部X線検査等 ＊身体計測、視力検査、血圧測定 検尿、血中脂質、肝機能検査 ＊貧血検査 ＊心電図、血糖検査 ＊聴力検査	人 2,387	千円 24,546
女性全員及び30歳以上男性 30歳以上 35歳以上		
VDT検診 該当希望者	217	
胃がん検診 40歳以上(県立学校:全員、事務局:希望者)	553	
大腸がん検診 40歳以上希望者	622	
肺がん検診 40歳以上希望者	168	
前立腺がん検診 50歳以上の男性	205	
B型肝炎予防ワクチン接種 該当者	167	
破傷風ワクチン接種 該当者	3	
特定業務従事者健診 該当者	89	
新規採用者採用時健診 該当者	102	
海外派遣職員の健康診断 該当者	0	
合 計	4,513	24,546

2 ストレスチェック事業

平成27年12月1日施行の改正労働安全衛生法に基づき、事業者によるストレスチェックを平成28年度から実施している。これにより、職員自身のストレスへの気づきと対処の支援を行い、併せて職場環境の改善を図っている。

対象者数：5,409人（正規職員、地公臨職員、補助教諭、フルタイム再任用職員）

受検者数：5,249人（受検率 97.0%）

3 研修会及びセミナー

研修会名(対象者)	期 日	内 容	参加者数
禁煙サポートセミナー（一般職員）	10月17日	講演「たばこと健康～懸念について考えてみませんか～」 講師：(株) ミツバ 産業医 瀧上 知恵子	14人
メンタルヘルス研修			925人
新任事務局等職員向け	4月16日	講演「ストレスとの上手なつきあい方」 講師：群馬県産業保健総合支援センター 相談員・促進員 菊池 智子	68人
小・中学校初任者向け	5月14日	講演「健康管理とメンタルヘルス」 講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	203人
新規採用学校事務職員向け	5月15日	講演「学校事務職員のためのメンタルヘルス」 講師：グループインサイトこころの相談室 加藤 昌弘	21人
新規採用寄宿舎指導員 特別支援学校初任者向け	5月28日	講演「健康管理とメンタルヘルス」 講師：臨床心理士 権 沢 徹二	49人
特別支援学校部主事向け	6月7日	講演「教職員のメンタルヘルス」 講師：グループインサイトこころの相談室 加藤 昌弘	19人
ミドルリーダー向け	6月27日	講演「職場のメンタルヘルス対策～よりよい教育活動実践のために」 講師：グループインサイトこころの相談室 加藤 昌弘	141人
新任副校長 教頭向け	7月29日	講演「メンタルヘルス」 講師：グループインサイトこころの相談室 加藤 昌弘	148人
高校中堅 中堅養護教諭向け	8月5日	講演「中堅教員のためのメンタルヘルス・マネジメント」 講師：(株) ラポール企画 大小原 利信	68人
特別支援学校 中堅向け	9月10日	講演「ストレスと心身の健康～人間関係を中心として～」 講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	20人
高校初任者 向け	9月17日	講演「初任者のためのメンタルヘルス」 講師：心理相談室むさしの 塚田 展子	39人
小中学校中堅 向け	9月27日	講演「教職員のためのメンタルヘルス」 講師：臨床心理士 権 沢 徹二	120人
事務職員向け	12月11日	講演「自己管理のためのメンタルヘルス」 講師：臨床心理士 権 沢 徹二	29人
ストレスチェック結果活用研修			217人
管理監督者	12月10日	講演「生き生きと働くために私たちができること」	94人
	12月11日		45人

衛生管理者	12月12日	講師：(株) ドリームホップ 江口 毅	19人
一般職員	12月26日	講演「しなやかな強さを獲得するための7つの力」 講師：(株) ドリームホップ 江口 毅	59人

4 健康相談

相談名（対象者）	期日または回数	内 容	参加者数
専門医による相談 （管理監督者等）	6回	精神科専門医による相談 職場復帰やメンタル不調と思われる職員への対応 等に関する個別相談及び復職支援	10人
産業医による健康 相談 （事務局等職員）	6回	自らの健康状態についての相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談 職員定期健康診断後の事後指導	6人
産業医による健康 相談 （県立学校職員）	随時	各所属において実施 職員定期健康診断後の事後指導 メンタルヘルスに関する相談 長時間労働該当職員等への面接及び健康相談	延1094人
保健師による健康 相談 （事務局等職員）	各所属年2回巡回 （1所属2回）	保健師（事務局衛生管理者）が25所属を延50回巡 回し、各職員に対して健康相談を実施	実349人 延420人

第4章 教職員の福利厚生

教職員の福利厚生事業は、地方公務員等共済組合法及び群馬県教職員互助会規約等の定めるところにより相互救済を理念として、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、病気・負傷・出産・休業・災害・退職・障害・死亡に関し短期・長期の適切な給付と福祉事業等の元気回復を目的とした各種事業を実施した。以下は、県、公立学校共済組合群馬支部及び群馬県教職員互助会における令和元年度の事業実績である。

第1節 共済組合員数等

1 共済組合

令和元年度末の共済組合員数（任意継続組合員を含む。）は15,749人で、前年度に比べて225人（1.41%）の減少となった。

被扶養者は12,687人で、前年度に比べて290人（2.23%）の減少となった。

2 互助会

令和元年度末の互助会員数は16,189人で、前年度に比べて113人（0.69%）の減少となった。

第2節 短期給付

1 共済組合

短期給付（法定給付、附加給付）に要した費用は4,325,577千円となり、前年度に比べ6,662千円増加した。

内訳は、保健給付（直営保健給付を含む。）3,531,987千円、休業給付689,797千円、災害給付4,270千円、附加給付（一部負担金払戻金を含む。）99,523千円である。

給付金以外の支出は、本部への回送金5,681,900千円（前期高齢者納付金、後期高齢者拠出金、

介護保険納付金等)、任意継続組合員の再就職等による他医療保険制度への移行等に伴う任意継続掛金還付金等9,972千円が主なものであり、給付に要した費用と併せ、支出総額は10,017,449千円となった。掛金・負担金等の収入額は、10,450,307千円であった。

2 互助会

給付事業に要した費用は85,322千円となり、前年度に比べ11,569千円増加した。

内訳は、療養に関する給付11,983千円、慶弔に関する給付44,820千円、休業に関する給付3,351千円、障がい者に関する給付1,680千円、災害に関する給付1,979千円、退職に関する給付21,509千円である。

第3節 長期給付

令和元年度末現在の群馬支部の年金受給者数・平均年金額は次のとおりである。

区 分	年金受給者数	平均年金額
老 齢 厚 生 (退 職 共 済) 年 金	12,800人	1,318千円
特別支給の老齢厚生(退職共済)年金	3,414	705
障 害 厚 生 (共 済) 年 金	292	1,073
遺 族 厚 生 (共 済) 年 金	4,302	1,341
計	20,808	
年 金 払 い 退 職 給 付	190	
そ の 他 (旧 共 済 年 金)	1,395	
合 計	22,393	

第4節 保健福祉事業

1 貸付事業

(1) 共済組合

組合員が臨時に資金を必要とする場合にその資金を貸付ける事業で、11種類の貸付を行っている。

令和元年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	149件	206,000千円
特 別	1	500
住 宅	17	123,816
住 宅 災 害	0	0
教 育	42	85,700
災 害	1	2,000
医 療	2	2,100
結 婚	6	10,400
葬 祭	0	0
高 額 医 療	0	0
出 産	0	0
計	218	430,516

(2) 互助会

会員が臨時に資金を必要とする場合に、その資金を貸付ける事業である。

令和元年度における貸付状況は、次のとおりである。

種 別	件 数	金 額
一 般	59件	27,800千円

2 保健事業

(1) 共済組合

組合員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、令和元年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
特定健診等 事 業	(特)人間ドック(本人)	9,579件	200,107 千円
	(特)被扶養者・任継	1,054 人	9,038
	(特)保健指導	2,084 人	15,882
	(特)事務費	10,110人	2,244
健 診 事 業	日帰り人間ドック	2,191 件	45,783
	婦人科検診	389 人	2,191
	骨密度検診	464 人	722
健康づくり 事 業	教職員カウンセリング	681 人	5,340
	ウォーキンググランプリ	1,499 人	1,184
	職場の健康づくり支援事業	13 件	287
	健康づくりセミナー	40 人	0
	ぐんまベネフィットサービス(健康 づくり)	15,475 人	4,259
	健康ポイント事業	15,465 人	0
一 般 事 業	共済施設利用補助	420 件	840
	体育大会助成	4 団体	1,136
	保育補助	191 人	1,540
	福祉厚生事業実施要項配布	全所属	81
	生涯生活設計推進事業	409 人	590
	ぐんまベネフィットサービス	15,475 人	12,953
	災害対策事業	3 人	90
合 計		—	304,265

(2) 互助会

会員及び被扶養者の福祉の増進に資するため、令和元年度に実施した事業は次のとおりである。

区 分	事 業 名	件 数 等	金 額
健 康 管 理 (県・共済と 共催)	一泊人間ドック助成	} 11,450 件	} 千円 52,753
	日帰り人間ドック助成		
	脳ドック助成		
文 化 ・ レクリエーション	群馬交響楽団賛助会員	10件	1,000
	共済組合連携事業	1,000件	2,000
	指定県内ビジネスホテル宿泊助成等	895件	2,335
選択型厚生	選択型厚生事業助成	182,472件	182,472
記 念 品 ・ 表 彰 関 係	リフレッシュ休暇促進助成30歳	409人	4,090
	リフレッシュ休暇促進助成40歳	344人	6,880
	リフレッシュ休暇促進助成50歳	426人	17,040
合 計		—	268,570

第5節 退職手当

令和元年度退職手当支給状況

区 分	定年退職	勸奨退職	普 通 退 職				合 計	
			計	正規職員	臨時職員	死亡退職		
小 学 校	人員 (人)	253	59	1,026	21	1,001	4	1,338
	金額(千円)	5,677,402	1,286,721	264,478	49,169	140,384	74,925	7,228,601
中 学 校	人員 (人)	119	20	495	16	476	3	634
	金額(千円)	2,654,351	447,397	209,345	90,894	64,323	54,128	3,311,093
高等学校	人員 (人)	114	12	465	8	452	5	591
	金額(千円)	2,543,279	253,415	166,334	53,448	57,072	55,814	2,963,028
特別支援 学 校	人員 (人)	25	11	534	9	523	2	570
	金額(千円)	542,385	253,178	114,035	19,295	72,955	21,785	909,598
合 計	人員 (人)	511	102	2,520	54	2,452	14	3,133
	金額(千円)	11,417,417	2,240,711	754,192	212,806	334,734	206,652	14,412,320

(注)普通退職は失業者の退職手当を含む。

第6節 恩給及び退職年金

恩給及び退職年金は、昭和37年12月の地方公務員等共済組合法の施行日前に退職した教職員に支給する年金給付であり、令和元年度の支給状況は次のとおりである。

区 分	普通恩給	普通扶助料	公務扶助料	普通年金	遺族年金	合 計
人 員 (人)	2	15	—	2	1	20
支給額 (千円)	2,593	20,880	—	1,023	742	25,238
平均額 (千円)	1,297	1,392	—	512	742	1,262

(人員は、12月支給時の受給者数である。)

第5章 市町村教育委員会の概要

1 市町村教育委員会教育長の改選状況

元年度中における教育長の改選は、13市町村、13名について行われたが、近年の状況は下表のとおりである。

年度	改選市町村数	改選延べ人数	再任	新任
25	8	8	4	4
26	10	10	3	7
27	11	11	3	8
28	11	11	5	6
29	7	7	2	5
30	14	14	5	9
元	13	13	7	6

2 市町村教育委員会教育長の年齢別構成等の状況

令和元年5月1日現在の各市町村教育委員会教育長の年齢別等構成状況は下表のとおりである。

※2市町の教育長は不在

(1) 年齢別構成

年齢区分	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
人数	—	1	29	3	33
割合	—	3.0	87.9	9.1	100.0

(2) 職種別構成

教育職出身者31人・教育職以外の出身者2人・計33人

3 教育行政事務の広域処理について

市町村における教育行政事務の共同処理については、現在3つの組合教育委員会が設置されている。これらはいずれも一部の教育機関の管理運営のためのものであり、その概要は下表のとおりである。

教育委員会名	設置年月日	共同処理の内容
利根沼田学校組合教育委員会	昭和47年12月23日	利根商業高等学校
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合教育委員会	昭和57年3月30日	富岡看護専門学校等
吾妻広域町村圏振興整備組合教育委員会	平成12年4月1日	吾妻郡生涯学習複合施設等

4 県市町村教育長協議会

県教育委員会と市町村教育委員会との緊密な連携協力のもとに教育行政の重要な施策について企画、協議、調整することを目的に、年3回（5月、11月、2月）開催した。